



平成 26 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 8 月 7 日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エナリス

コード番号 6079

URL <http://www.eneres.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 元英

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 畑 直史 (TEL) 03 (5284) 8326

四半期報告書提出予定日 平成 26 年 8 月 8 日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 12 月期第 2 四半期	12,446	—	478	—	421	—	206	—
25 年 12 月期第 2 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26 年 12 月期第 2 四半期 206 百万円 (—) 25 年 12 月期第 2 四半期 一百万円 (—)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26 年 12 月期第 2 四半期	4.69	4.64
25 年 12 月期第 2 四半期	—	—

(注) 当社は平成 25 年 12 月期第 2 四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成 25 年 12 月期第 2 四半期の数値及び平成 26 年 12 月期第 2 四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 12 月期第 2 四半期	17,328	9,524	53.6	192.97
25 年 12 月期	6,056	2,642	42.3	59.44

(参考) 自己資本 26 年 12 月期第 2 四半期 9,295 百万円 25 年 12 月期 2,560 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25 年 12 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26 年 12 月期	—	0.00	—	—	—
26 年 12 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 26 年 12 月期の連結業績予想 (平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,433	326.8	2,204	197.4	2,204	223.4	1,269	200.3	26.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期2Q	48,295,545株	25年12月期	43,200,500株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	122,800株	25年12月期	122,800株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期2Q	43,978,720株	25年12月期2Q	37,747,700株

(注) 当社は、平成 25 年 6 月 28 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日～平成26年6月30日、以下「当第2四半期」)におけるわが国経済は、新興国経済の成長鈍化による下振れリスクなどがあったものの、政府による金融緩和などの経済政策や消費税率引き上げ前の駆け込み需要による個人消費拡大があったほか、円安などを背景に輸出や生産が伸び、企業マインドが改善するなど景気回復への期待が広がりました。

当社グループが属する電力業界を取り巻く環境におきましては、平成24年7月より始まった再生可能エネルギーの固定価格買取制度(※1)により、太陽光発電を中心に再生可能エネルギーへの関心は引き続き高い状態となっています。また、平成26年6月には改正電気事業法が成立し、2016年に家庭向けを含めた電力小売りの全面自由化を控え、新電力の登録企業数は急増しています。

このような環境のもと、当社グループは引き続き創業事業である新電力向け業務代行の需給管理技術をもとに、発電から消費に至るまでの電力が流通するプロセスにおいて、より効率的なエネルギー利用を促進すべく、電力需要家に最適な電源や電力会社の選択肢の提供を行って収益基盤の確立に努めてまいりました。

エネルギーマネジメント事業においては、当社グループにて開発した「FALCON SYSTEM」を導入した顧客に対し、部分供給制度を利用し電力の調達先を見直す「電力代理購入サービス」の営業展開に注力いたしました。また、パワーマーケティング事業では、電源開発が好調に推移したほか、電力卸取引においても増加傾向となった電力需要を背景に堅調な推移となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は12,446,339千円、営業利益は478,654千円、経常利益は421,635千円、四半期純利益は206,192千円となりました。

[用語解説]

(※1) 固定価格買取制度：再生可能エネルギー(太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス)を用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度。平成24年7月1日より開始された。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して11,272,366千円増加し17,328,809千円となりました。これは主に公募増資により、現金および預金が3,025,240千円増加したこと等により流動資産が7,827,238千円増加したこと、また、日本エネルギー建設の子会社化等に伴うのれんの増加2,469,385千円により無形固定資産が2,654,342千円増加したこと、バイオガспラント建設により、有形固定資産467,443千円増加したことなどによるものです。

また、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比較して4,390,204千円増加の7,803,832千円となりました。これは主に増収に伴う買掛金2,306,028千円の増加に加え、日本エネルギー建設株式会社の株式取得などの資金需要に伴い資金調達を行ったことなどにより、短期借入金1,577,486千円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較して6,882,162千円増加し9,524,977千円となりました。これは主に公募増資により資本金が2,772,075千円増加したこと、また、公募増資や日本エネルギー建設株式会社の株式取得により資本準備金が3,757,214千円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の連結業績予想につきましては、平成26年2月24日に公表いたしました内容から変更はございません。なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成26年3月19日付けで日本エネルギー建設株式会社を完全子会社化したため、連結の範囲内に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251,870	4,277,110
受取手形及び売掛金	3,334,292	5,935,522
営業未収入金	219,708	726,675
たな卸資産	360,738	1,707,165
繰延税金資産	4,546	10,425
その他	88,427	429,922
流動資産合計	5,259,583	13,086,821
固定資産		
有形固定資産	366,138	833,582
無形固定資産		
のれん	14,724	2,484,109
その他	369,184	554,142
無形固定資産合計	383,909	3,038,251
投資その他の資産	46,811	370,153
固定資産合計	796,859	4,241,987
資産合計	6,056,442	17,328,809
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,319,804	3,625,832
短期借入金	510,000	2,087,486
1年内返済予定の長期借入金	141,801	134,373
1年内償還予定の社債	460,500	33,000
未払法人税等	207,935	171,212
その他	278,922	834,956
流動負債合計	2,918,963	6,886,860
固定負債		
社債	50,500	34,000
長期借入金	417,884	861,708
その他	26,280	21,263
固定負債合計	494,664	916,971
負債合計	3,413,627	7,803,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,504	3,553,579
資本剰余金	810,776	4,567,991
利益剰余金	1,003,564	1,209,902
自己株式	△35,475	△35,475
株主資本合計	2,560,369	9,295,996
少数株主持分	82,445	228,980
純資産合計	2,642,814	9,524,977
負債純資産合計	6,056,442	17,328,809

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	12,446,339
売上原価	10,791,490
売上総利益	1,654,848
販売費及び一般管理費	1,176,193
営業利益	478,654
営業外収益	
受取利息	307
持分法による投資利益	11,730
補助金収入	17,082
その他	2,670
営業外収益合計	31,790
営業外費用	
支払利息	12,279
株式交付費	28,267
コミットメントフィー	38,000
その他	10,262
営業外費用合計	88,809
経常利益	421,635
特別損失	
本社移転費用	28,171
特別損失合計	28,171
税金等調整前四半期純利益	393,463
法人税、住民税及び事業税	181,965
法人税等調整額	4,936
法人税等合計	186,902
少数株主損益調整前四半期純利益	206,561
少数株主利益	368
四半期純利益	206,192

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	206,561
四半期包括利益	206,561
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	206,192
少数株主に係る四半期包括利益	368

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		393,463
減価償却費		69,207
のれん償却額		89,283
受取利息		△307
支払利息		12,279
持分法による投資損益 (△は益)		△11,730
売上債権の増減額 (△は増加)		△3,047,641
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△928,586
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,781,915
その他		307,519
小計		△1,334,595
利息の受取額		307
利息の支払額		△12,970
法人税等の支払額		△217,375
持分法適用会社からの配当金の受取額		9,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,555,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△420,435
無形固定資産の取得による支出		△542,802
投資有価証券の取得による支出		△30,000
関係会社株式の取得による支出		△7,000
出資金の払込による支出		△425
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		1,638
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△1,093,923
事業譲受による支出		△57,701
敷金及び保証金の回収による収入		9,396
敷金及び保証金の差入による支出		△192,521
その他		△7,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,341,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		1,258,324
長期借入れによる収入		500,000
長期借入金の返済による支出		△81,084
社債の償還による支出		△444,000
株式の発行による収入		5,544,150
少数株主からの払込みによる収入		144,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,921,940
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		3,025,240
現金及び現金同等物の期首残高		1,251,870
現金及び現金同等物の四半期末残高		4,277,110

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において株主資本は6,735,627千円増加し、当第2四半期連結会計期間末における株主資本は9,295,996千円となっております。主な変動の理由は第1四半期連結会計期間において、当社を完全親会社、日本エネルギー建設株式会社を完全子会社とする株式交換を行ったこと及び当第2四半期連結会計期間において公募増資を実施したことによるものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、エネルギー流通情報事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。